平生町 議会だより

第 147 号
2018 年1月26日

発行 平生町議会
〒742-1195
山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
TEL 0820-56-7110　FAX 0820-56-7109
発行責任者　福田　洋明
編　　集　議会広報広聴調査特別委員会
印　　刷　中村印刷株式会社

無病息災厄払い（平成 30 年元旦）

12月 議会報告

定例会…… 2ページ
常任委員会審査報告…… 3ページ
いっぱん質問…… 4ページ
議会の動きなど…… 13ページ

◇平生町議会ホームページ　http//www.town.hirao.lg.jp/soshiki/gikai/gikai/index.html
◇ E-mail　gikai1@town.hirao.lg.jp

新年のごあいさつ

平生町議会
議長　福田　洋明

皆様におかれましては、希望あふれる輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

平素は、町政の発展と議会運営に対して多くのご支援とご協力をいただき、深く感謝を申し上げます。

さて、昨年の6月定例会において、町から国の起債事業を活用して老朽化が著しい現庁舎を建て替えたいとの発言がありました。それを受け、町の将来像との関連や素案策定の経緯等について一般質問や常任委員会の調査でただしてきたところですが、このたび建替えに向けての取組みが本格化するにあたり、議員全員で組織する「新庁舎整備調査特別委員会」を設置し、非常時に備えた防災機能は確保されているか、誰もが利用しやすい環境になっているか、将来負担への配慮はされているかなど町民の視点でチェックすることとなりましたことをご報告いたします。

そして、議会運営全般についても一層の創意工夫を重ね、町民と行政の架け橋としての役割と責任を自覚し、住みよいまちづくりに取組んでいく所存であります。

どうか、本年も変わらぬご理解、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げるとともに、皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

平成29年第5回平生町議会定例会が、12月13日から22日までの10日間の日程で行われ、議案として、補正予算7件、条例3件、承認1件が上程されました。

各議案は、すべて全会一致で可決され、新たに「新庁舎整備調査特別委員会」が設置されました。

一般質問は、9人の議員が町政の諸課題について質問しました。

補正予算

1億1，689万円追加
予算総額
50億3，055万円

主な歳入

▽町税
町民税
2，700万円追加
固定資産税
3，300万円追加

▽国庫負担金
社会福祉費負担金
991万円追加
児童福祉費負担金
1，646万円追加

▽県負担金
社会福祉費負担金
495万円追加
児童福祉費負担金
823万円追加

▽町債
水産業債
360万円追加

主な歳出

▽総務費
財産管理費
財政基金積立金
2，768万円追加
地域振興費
地域おこし協力隊員
集落支援員
報酬524万円減額

▽民生費
障がい者福祉費
障がい者福祉サービス費等
2，282万円追加
保育所運営費
法人保育委託料
5，355万円追加

▽教育費
教育振興費
就学援助費　追加
小学校167万円
中学校100万円

特別会計

2，239万円減額
予算総額
44億5，127万円

▽国民健康保険事業
535万円追加

▽下水道事業
3，100万円減額

主な条例

▽職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

※2歳まで非常勤職員の育児休業を認める条例

▽平生町基金条例の一部を改正する条例

※ポートパーク管理基金を設ける条例

委員会審査報告

産業文教常任委員会

平成29年12月14日の本会議から付託を受けた案件を12月18日、慎重に審査した結果、議案はすべて全会一致で可決しました。
主だった審査経過は次のとおりです。

条例

▽平生町基金条例の一部を改正する条例

質 係留管理だけで、公園は関係ないのか。全体的に委託料以外も説明が必要ではないか。目的にちゃんと書かないと将来誤解が起きないか。

答 係留施設修繕のためのもの。アンカーブロックや係留チェーン等の取りかえに充てる。公園管理費用は係船料で賄う。

一般会計補正予算

質 漁港建設事業費の老朽化対策が当初計上の2，160万円から935万円になった理由は。

答 入札減によるもので、差引分は工事請負費（小森水門）へ回した。

質 道路橋梁維持費では、平成30年度までに点検する橋が150カ所。今年は28橋。来年の見込みは。減額して中断する町道曽根大野南線の道路舗装は今後どうなるか。

答 橋梁点検で750万円、28橋を予定。入札減が出れば何箇所か増やす予定。道路舗装改修は31年度以降に県予算の割り振りを見ながら計画する。
県配分額を聞き、急遽橋梁点検に回した。各市町も30年度に橋梁点検を終える必要があり、特別に県から予算措置の情報が得られた。

質 道路橋梁維持費は県予算の割り振りに影響されやすいのか。2年先くらいの配分はつかめているのか。

ひらおポートパーク

総務厚生常任委員会

平成29年12月14日の本会議から付託を受けた案件を、12月19日、慎重に審査した結果、議案はすべて全会一致で可決しました。
主だった審査経過は次のとおりです。

一般会計補正予算

質 地域振興費での集落支援員は6地区のうち4名、どの地域で応募がなかったのか。来年度は。
地域おこし協力隊員へのフォローは。隊員の活動をどう感じているか。

答 応募がなかったのは曽根と竪ケ浜。来年度は配置したい。
適宜、隊員と協議を重ねているが、悩みや町の制度に乗らない部分もある。隊員のやりたいことを3年後どうするか話し合いながら進めていきたい。

質 一般管理費の労働者派遣の内容は。技術職員は、異動で対応するのが筋では。人材派遣がなじむ仕事ではないのでないか。

答 急な建設課技術職員の退職を埋めるためのもので、設計のできる人材を求めたが見つからず、官公庁の建設関係での従事経験者を依頼し現在の方が見つかった。通常は臨時職員登録者からだが、専門知識を持った者が当面必要なことから派遣会社に委託して探した。

質 保育所運営費の法人保育委託料で園児・保育士はどのくらいふえたか。保育士が足りなくなるのではないか。

答 10月と昨年4月の園児を比較すると、0歳4人増、1歳16人増、2歳5人増、3歳3人増、4歳12人減、5歳1人増の、全体で17人増。保育士賃金というより、高支出額である低年齢乳幼児の増で委託料がふえてきた。配置基準を上回れば園児の受け入れを断らざるを得ない状況になる。

新庁舎整備調査特別委員会を設置

最終日に、「新庁舎整備調査特別委員会」を設置。委員は議長を除く10名にて構成。委員長は平岡議員。副委員長は細田議員が、互選により、選ばれました。
新庁舎は、熊本地震により創設された「市町村役場機能緊急保全事業」を活用し、平成32年度に完成させます。現在、基本構想・計画が業者に委託され作成中です。

渕上正博　議員

いっぱん質問

ここが聞きたい

質 介護における総合事業の具体策は

答 現行相当のサービス維持をする

質

2015年度の「要支援者」に対する介護保険制度の改悪で、要支援向けの「訪問介護」と「通所介護」が介護保険の対象から外され、安上りな市町村が運営する総合事業に移行されている。

サービスを維持するかどうかは基本的には市町村の判断となっている。

当町はどのような方法で実施するのか。

答 町長

総合事業の基準を現行相当のサービスで維持する。①地域支援を充実させる取り組みを進める。②介護予防に向けての健康づくり。③高齢者が生きがいを持って暮らしていける環境づくりに努めていく。

答 健康保険課長

今後は住民主体の住民ボランティア等によるサービスを考えなければいけない。

町内の地域支援施設あいあむ

質 いじめに対する当町の具体策は

答 いじめは初期段階で早期発見するよう真摯に取り組んできている

質

2016年度に全国の小中高校が認知した「いじめ」は、前年度比9万8，676件増の32万3，808件となっている。

当町においても、ある程度はこの数値にあてはまると思える。

文部科学省は、いじめはどの学校でも起こりうるという前提で教員の意識改革を求めている。

当町の具体策は。

答 町長

平生町いじめ防止基本方針、また各学校においても基本方針があり、未然防止、早期発見、早期対応の視点に基づいて取り組んでいる。

教職員についても、いじめを積極的に認知するため、日々児童生徒の観察や生活アンケートの実施、教職員同士による情報共有等に取り組んでいる。

今後は関係機関や保護者、地域社会とも連携した取り組みも進めたい。

いじめの早期発見につとめる平生小学校

岩本ひろ子　議員

質 協働のまちづくりは

答 コミュニティ協議会は地域課題の解決に取り組む

質

コミュニティ協議会の位置づけについて、住民との協働の推進の基本方針に町民・各種団体・自治会・企業・行政が「一定のルール」と「それぞれの役割」をもって協働のまちづくりを実現していくとあるが、それらはどのようなものか。また協働のまちづくり条例は、どのように情報発信しているか。まちづくり協議会の町民全体の組織表の作成はされているか。

答 町長

自治会より大きく公民館単位で地域の住民組織がコミュニティ協議会で保健福祉、環境美化、防災防犯、分野も多岐で地域課題に取り組みを進めている。

平生町参加と協働のまちづくり条例が基本で平生町協働推進プランがベースになり協働のまちづくりを進めていく。

町民には周知を図る努力をしたい。

平生まち・むら地域交流センター

質 自主財源の確保の取り組みは

答 財源確保は行政を進める上で最重要課題

質

地方財政は窮迫の一途をたどっている。

本町の財政力は乏しい中、これから新庁舎新設・高齢化で社会保障費の歳出が増える。

町民のための環境整備費も予算がないため修理できずに町民に負担をかけている。この状況にまだ大丈夫だと考えないで、もっと危機感をもって今、手を打っていくべきだと思うが、町長の考えと取り組みを問う。

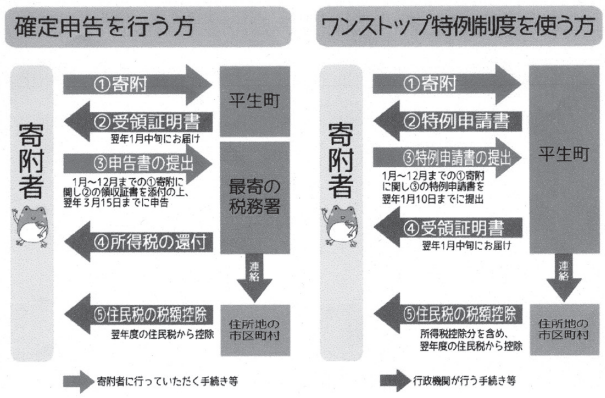
答 町長

一般財源を確保していくのは厳しい状況にあるのは事実。財源確保対策の推進、町税等の滞納整理を実施するほか、使用料・手数料の適正化、町が保有する土地の売却等々、自主財源確保に取り組む。

同時に歳出の抑制に取り組む。

政策的には若者定住促進、定住対策、ふるさと納税等を引き続き進める。

平生町のふるさと納税の手続き等の流れ



ふるさと納税の流れを説明する資料

中本敦子　議員

質　平成13年3000万円で購入した町有地ゴルフ場予定跡地の管理状況は

答　活用方法は引き続き検討していく

質

73ｈａの土地は環境保全（乱開発の防止）や地域住民等の安全確保のためと言う、開発計画を検討し収入源につながる発想はどうだったのか、購入時から放置状態でジャングル化し、いのししの温床である。手入れの頻度は、町民一人５００円、平生町は年間３００万円の森林税を県に納めている。町は補助金制度を活用しているか。

今後の開発計画は、増収の見込みはあるのか。

答　町長

73ｈａの土地は虫食い状況が一つのネックになり、売買の話が進展していない。利用計画が決まっていないのが現状である。この山の中には小規模治山の事業で2ケ所のえん堤の周りが保安林と設定されており、その役割を果たしている。森林税は遜色のない活用をしている。森林でいくのであれば、いろんな補助金の活用をしていきたい。

町有地のある曽根地区

質　新庁舎建設計画は9月より3ケ月過ぎ、その後の進捗状況は

答　基本構想・基本計画を策定中である

質

庁舎建設はあたかも全額に近い補助金が出ると誤解し喜ぶ人も多く、明確な情報提供をすべきではないか。

現実の財政、また将来的な増収も考え、次世代の担い手に迷惑をかけない住みよい町づくりも必要。増収不可能なら簡素で便利な耐震な庁舎に見直すのも手段。

旧曽根公民館建設途中、永大より床板（４５０万円）寄附、口答で収支は変更なし。

仮に予算外の寄附があった場合、どうあつかうのか。

答　町長

業務の委託料を計上し、委託業者を決定して計画策定に向けた取り組みを行なっている。

30年度にパブリックコメント、住民への説明、意見を聴取する機会等を設けたい。市町村役場機能緊急保全事業を活用して取り組みを進めている。起債は当然起こすが増税する予定はない。

予算外の寄附等については町としてはありがたいことなので有効に使っていきたい。

新庁舎の建設が求められる平生町役場

平岡正一　議員

質 持ち主不明の土地。町内の状況は

答 法整備の動きがあるので注視していく

質

持ち主不明の土地が社会問題化している。

町内の状況を調べたが、税務課での課税業務に支障があるが、他の課では問題はないとなっている。実情はどうか。

民法では「所有者のない不動産は国庫に帰属する」となっているようだ。今後、環境問題や土砂災害などで支障が生じる可能性がある。対策はどうか。

答 町長

持ち主不明の土地が大変な勢いで今増えて、全国的な課題となっている。税務課を中心に対応するにも登記を含めて問題があり、市町村の対応については一定の限界がある。相続登記を義務づけるなど、法整備に向けての動きがある今、十分注視しながら情報の共有化をして対応していきたい。

全国にある所有者不明の土地の合計は
九州の面積を超える

質 太陽光発電施設の災害対策は

答 国の状況を確認しながら対応策を研究していく

質

町内に大量の太陽光発電施設が設置されている。

町は全体の運用状況は報告の義務がないことから把握していないとの事であるが、災害時に困る事になる。

熊本地震では復旧時にパネルを持つと電流が流れるなどの事象が報告されている。

町内の低い土地に多くの施設がある。水没時に発電して災害が起こる事も予想されるが対策は。

その他の質問

地域振興対策の取り組み状況は。

答 町長

水害時となれば50キロワット以上となると電気主任技師が責任を持って対応することになると思うが、そうでない場合の感電防止は町とすれば近づかないように呼びかけていく。

答 産業課長

太陽光発電システムの災害時の対応は太陽光発電協会が実質的なメーカーの協会として行うらしい。町としてはこの協会や国の方の状況を確認しながら対応策を研究していきたい。

町内の低地にある太陽光発電施設

村中仁司　議員

質 コミュニティ協議会・自治会について聞く

答 資金面のカバーはしていく

質

行政サービスの届かない面を地域にお願いするためにコミュニティ協議会の設立に至ったのか。自治会アンケートの中で「コミュニティ協議会で協議の場をつくっても、その内容が一部しか伝わっていない」「活動資金が少なく、委託もできない」「限られた者の負担が増えている」「高齢化により自治会活動が困難になっている」という意見に対してどのように答えたのか。

答 町長

皆様に協議会を知って頂くために町広報はもちろんだが、町のいろんな情報伝達媒体や各コミュニティ協議会における会報、情報誌を通じて、しっかり周知を図っていくように取り組みを促していく。活動について自治会でできることは自治会、自治会でできないものはコミュニティ協議会や、町全体でやるべきものは町、行政で担っていく。資金面のカバーはしていく。

大野コミュニティ協議会が入っている地域交流センター

質 大内川排水機場・水門ゲートの管理は

答 県と協議していきたい

質

排水機場は内陸の余分な水を吐き出して浸水被害を防止する役割を持っており、自然排水と機械排水がある。排水機場に隣接している水門は防潮水門の役割もしている。熊川の水門ゲートは上がっているのを見たことがない。雨が降るたびにポンプを回していたのでは、いくらでも燃料代がかかる。熊川に溜まった水を自然流下させる改善策は考えているのか。

答 町長

熊川水門は地盤が高く海水が入るのを防ぐために平常時ゲートが閉まっている状況である。

これを正常時にゲートが開いた状態で緊急時に上げ下げするには大きな浚渫工事が必要になる。これから熊川ゲートをどのように活かしていくか県と協議をしていきたい。

大内川排水機場水門

中川裕之　議員

質 原発事故を想定した対応は

答 国や県の情報収集に努めていく

質

約7年前に上関原子力発電所の建設埋め立て申請が認可されて工事がスタートしていた。隣接する市町への電源交付金の分配まで決まっていた経緯もある。建設途中の休止の状態であろう。本町としても防災対策は、地震、津波、ゲリラ豪雨、土砂災害と急ぐ対策は勿論だが、この対応も次世代のための対策として必要と思うがどのように考えているのか。

佐賀地域の防災訓練

答 町長

国や県での広域的な対応をしていくということになろうと思う。とても一つの自治体でそうした計画をつくり対応をしていく事は手に負えるものではないと判断をしている。しっかり国や県の情報の収集に努め勉強していきたいと考える。

質 小学校の道徳科目について聞く

答 学習活動を評価していく

質

来年の4月から全国の小学校で始まる道徳科の授業について聞く。道徳心や愛国心、また郷土愛に対して評価するようだが、成績については点数はつけない記述式にする、他の生徒さんとも比較しないで成長の過程を評価して、通知表で各家庭に届くようだが、内面的な心の部分はどのように評価するのか。

道徳の教科書

答 教育長

道徳の評価は、道徳性を養うという目標そのものではなく、その目標に示された学習活動を評価していく。①道徳的価値について理解がされたかどうか②自己を見つめること③物事を多面的、多角的に考えること④自己の生き方についての考えを深めること、この4つの視点に沿って評価することになっている。

松本武士　議員

質 健康長寿日本一を本当に目指すのか

答 名実ともに取り組みを進めていく

質

平成29年のがん検診や特定健診の受診率は、すべて目標に届きそうにない。健康寿命日本一を目指すなら町民への協力の呼びかけの強化、応援していただける企業の募集、医療・研究機関との要因を調査研究、骨そしょう症健診への補助金を出したりはできないか。

また、スポーツセンターを整備し夜間のウォーキングや健康づくりの集いとして活用できないか。

答 町長

全国一位を目指すとなれば応援企業募集となるが、まずは山口一を名実ともに目指す取り組みをしていく。

補助金については検討したい。

答 教育長

スポーツセンターは夜間用に整備された施設ではないため、現在、高齢者の方の健康、安全面を考え、昼間の利用を推奨している。

さらなる活用が望まれるスポーツセンター

質 町道・橋の認定は

答 現状把握に努める

質

民間管理の道・橋は十分に管理されているのかを町は把握しているのか。

少子高齢化のため民間で管理できなくなる前に町道・橋に認定するべきできないのか。

答 町長

町内の個人・企業等々で所有・管理されている私道・橋は多数存在しており、全てを把握するのは困難だ。

所有者の管理が基本になる。

民間が管理している橋

細田留美子　議員

質 地域生活を守る組織の育成を

答 地域交流センターを拠点に連携をとる

質 全国にある地域自主組織については、受け手の市民側の運営能力不足と行政側の覚悟と準備が整っておらず、苦戦しているとのこと。

町長は地域の要としてコミュニティ協議会にどのような役割を期待しているのか。指定者管理制度への移行が進まない理由は何か。

対策として国の制度を利用して退職職員の活用は考えられないか。

答 町長 地域課題の解決の核として協議会を地域で支え、交流センターを拠点にし、まちづくりに活用してほしい。

指定管理は体制が整っていない。目標を設定し、体制が整ったコミュ協から指定管理していく。

現在3名の町職員のOBの協力があり、地域の方とうまく知恵と力を出し合って活動いただいている。

地域の人が仲良く歓談

質 政策の継続はどうなっていくのか

答 与えられた任期の中で職務を果たす

質 町長はこの12月に5期目の最後の年に入った。5期目の政策の進捗状況はどうか。

就任して20年目を迎えられ、懸案であった庁舎の建て替えが決まった。完成は32年度の予定だが、これを見届ける責任があると思う。

また、各交流センターの指定管理をコミュニティ協議会が運営できるまで見守る予定はないか。

答 町長 総合計画の後期の課題解決にしっかり取り組んでいく。指定管理に向け、コミュニティ協議会の支援に取り組む。

新庁舎の基本計画を来年度の編成に向け、住民・議会の声を踏まえ、道筋をつける。

任期終了までの政策的な継続性は、必要な場合も、そうでないケースもある。

与えられた責任をしっかり果たしていく。

河内山宏充　議員

質 学ぶ意欲を培う教育の醸成は

答 授業の改善を行っていく

質

まちを魅力化する手段として「教育」を選択する岡山県和気町へ行政視察をした。義務教育期間の本町の児童・生徒の状況や実態はどうなのだろうか。

平生町では全国学力・学習状況調査及び町独自の学習調査による状況や実態は、一人ひとりの児童・生徒に、どう反映されているかお尋ねする。

答 町長

当町の児童生徒は、「物事を最後までやり遂げてうれしかった事がある」「家庭で授業の予習復習をする」と答えた割合が高い。学ぶことに対しては意欲的な子どもが多い傾向にある。

学力調査については児童生徒一人ひとりの課題を把握して、学習意欲を促して学力が定着するよう授業の創意工夫や教材の開発、改善を行っていく。

熱心に学習をしている佐賀小学校

質 漁業研修制度の支援は

答 漁協と協議を進めていく

質

県漁協平生町支店では、漁業研修生を受け入れている。その際、家をどうするのか、かなり苦労をされている。佐賀の水産業振興、定住促進対策として町の支援が必要だ。

引き続き平生町支店では、研修生を受け入れる準備をされていると聞く。積極的に関わりをもつべきだ。支援体制をお尋ねする。

その他の質問

健全な財政運営と財産管理について

答 町長

住居については、町として支援体制を設け、受け入れ体制を強化していく。

空き家バンク制度もあるが、弾力的に佐賀の地域で活用できるよう対応していきたい。

いろんな支援制度については、漁協の平生町支店と制度の充実を図る方向で検討、協議を進めていきたい。

漁業研修生の活躍の場となる佐賀漁港

常任委員会行政視察報告

総務厚生常任委員会

地域振興の調査ということで、これから自治体間競争が激しくなる「定住対策」に的を絞り、鳥取県岩美町（10月23日）、兵庫県神河町（24日）で行政視察を行いました。

岩美町は、「田舎暮らしの本」2017年版にて住みたい田舎ベストランキング総合部門全国10位（町村では1位）の町に選ばれている町です。空き家を活用したお試し住宅の整備、地域資源を活かした生業づくり（地域おこし協力隊員との連携）、日本財団助成金の活用等の説明を受けました。

神河町は、平生町と同様に「日本創成会議」に消滅自治体と言われた自治体です。

空き家バンクの対象を移住者だけでなく在住者へも広げて若者の町外への流出を食い止めていました。空き家対策協議会に大工の方がおり、家の修復判断をされているのが、空き家を活用できている要因のようでした。

この視察を基に平生町も定住対策が順調にいくよう提言していきます。

産業文教常任委員会

平成29年10月16日・17日、岡山県和気町・鳥取県南部町にて行政視察を行いました。

和気町では小さな自治体でもできる教育・保育の環境の充実というところに着目して教育を地方創生の柱とし、和気町の優位性を最大限に生かし、和気への新しい人の流れをつくるために英語特区の導入、公営塾の運営等様々な施策を実施されています。

南部町では平成16年合併時から「どこより住みやすい地域づくりを目指し精を出している地域住民が、その地域の未来を託す子供たちの教育に無関心であってはならない。それどころか、子供たちの教育に地域そのものが一定の責任を負っている」ということをコミニュティスクールの原理・原則とし、学校改革への取り組みが進んでいます。また、振興協議会では子供たちに故郷の良さを教え、地域に残る子供が増える方策として世代間交流を柱とされています。

山口県町自治研修会

山口県町自治研修会が平成29年9月26日、セントコア山口で開かれました。

講師に東京工業大学教授の柏木孝夫氏を迎え「どうする日本のエネルギー」でエネルギーの現状と将来についての講演を聴きました。

現在、日本版地域エネルギー事業という新しいビジネスモデルが進められています。これは再生可能エネルギーを活用したスマートグリッド事業を導入していくもの。また、この自由化で日本全体の経済の活性化につながっていく、と先生は確信しておられました。これからのエネルギー社会が大きく変貌していくことにしっかり情報収集に努め、変わりゆく社会に対応していかなければならないと感じました。とても有意義な研修となりました。

熊毛郡議会 広報視察研修報告

熊毛郡3町の議会広報委員会は、平成29年10月31日、広島県熊野町役場にて議会広報の視察研修を行いました。

研修は、熊野町側からは広報委員会のメンバー8名が全員出席され、和やかに意見交換をすることが出来ました。

研修内容としては、町民の多くの皆さんが議会広報を手に取り読んでもらえるかを中心に、議会広報の編集体制、方針、方法などについて、また、広報広聴活動（議会報告）について、活発な意見交換が出来ました。

山口県町議会 広報研修会報告

山口県町議会広報研修会が、平成29年11月17日に、周防大島町役場において開かれました。

この研修会は、分科会方式で2班に分かれ行われ、それぞれ各町の情報交換をしながら進められました。

各町の広報委員会から、質問事項を出し合い、その一つひとつの問題点に対して各委員から、問題点に対してどのようにすると解決できるか議論をし結果を出すことができ、有意義な研修会ができたと思います。

議会の動き

（H29・9／12～H29・12／12）

29年9月12日～22日	第4回定例会
9月12日	決算審査特別委員会
〃	議会広報広聴調査特別委員会
9月22日	議会運営委員会
9月22日	議会全員協議会
10月4日	議会広報広聴調査特別委員会
10月11日	議会広報広聴調査特別委員会
10月16日～18日	産業文教常任委員会行政視察
10月19日	議会広報広聴調査特別委員会
10月23日～25日	総務厚生常任委員会行政視察
11月24日	産業文教常任委員会
11月27日	総務厚生常任委員会
12月1日	議会運営委員会
12月4日	議会全員協議会

平成30年3月定例会会期（予定）

3月 8日(木)	9時	本会議
3月12日(月)	9時	本会議
3月15日(木)	9時	産業文教常任委員会
3月16日(金)	9時	総務厚生常任委員会
3月19日(月)	9時	議会運営委員会
3月22日(木)	9時	本会議

原稿募集

議会のこと、我が町自慢、つれづれに思うこと何でも結構です。

・字　数　400字以内
・提出先　平生町役場議会事務局　議会広報担当者

紙面の都合で一部変更することもありますが、ご了承願います。掲載文には薄謝を差しあげます。

編集後記

新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申しあげます。

「議会だより」を読んでいただき、ありがとうございます。年4回の発行ですが、本年も、よろしくお願いします。

▽元旦は早朝から佐賀小学校へむかいました。出会ったばかりの年下の子の足元をライトで照らしながら登る息子の姿に成長を感じつつ、新年早々息子から大切なことを教えられました。（見た目では分りませんが、）身の引き締まる思いで「初日の出」を迎えました。

▽平生町の全ての町民の将来のため、新庁舎整備が本格的に動き出しています。重要な難しい課題が山積ですが、町民に歓迎される庁舎になるよう取り組んで行きたいと思います。

また、3月の定例会は「新年度予算」が主です。是非、傍聴にいらしてください。

河藤泰明